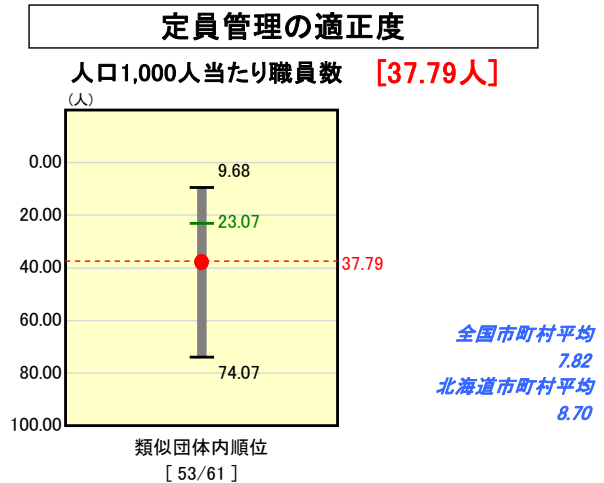
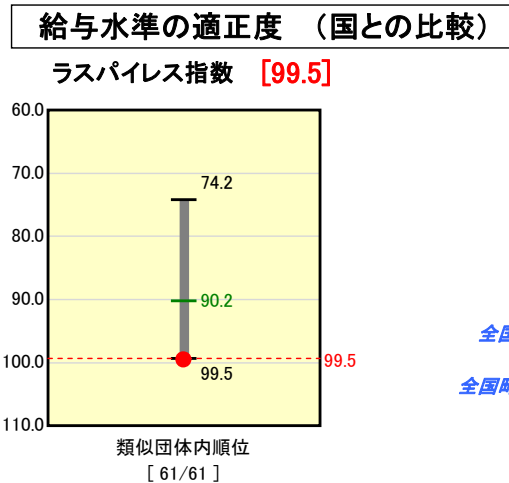
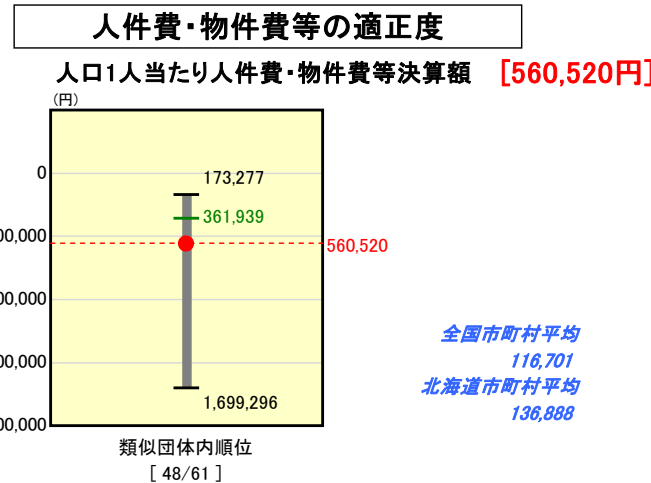
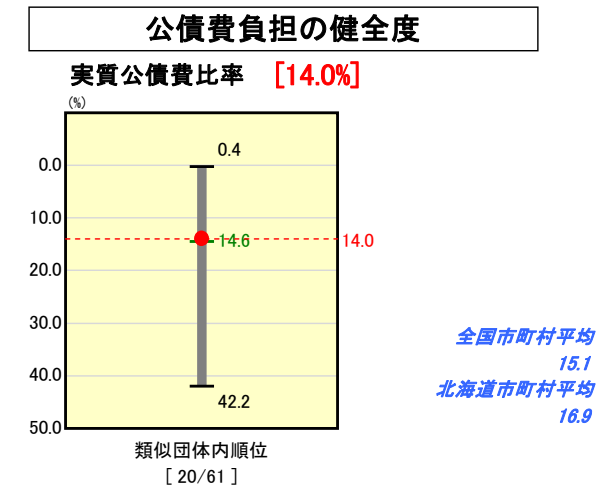
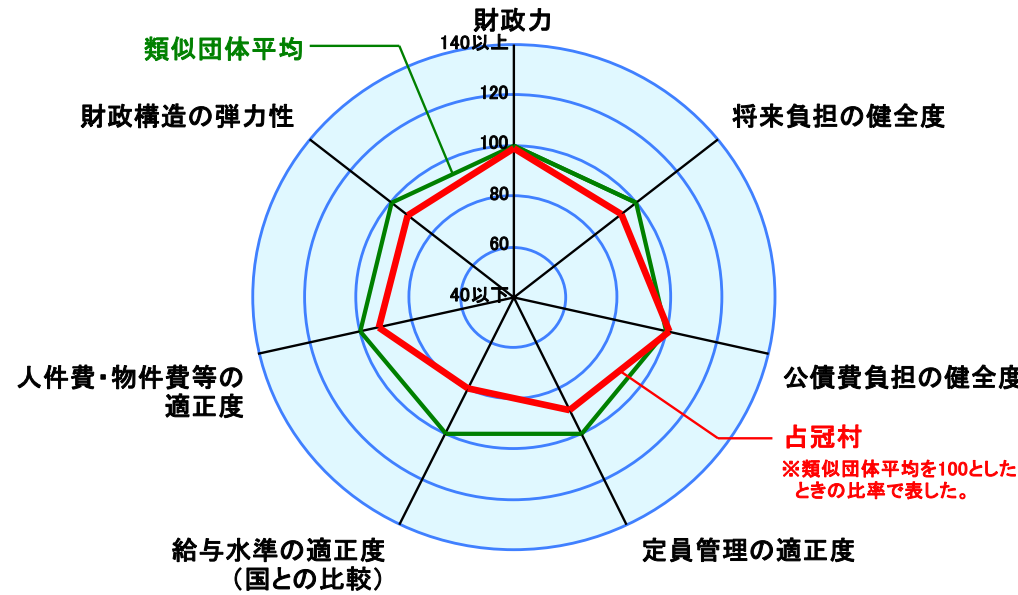
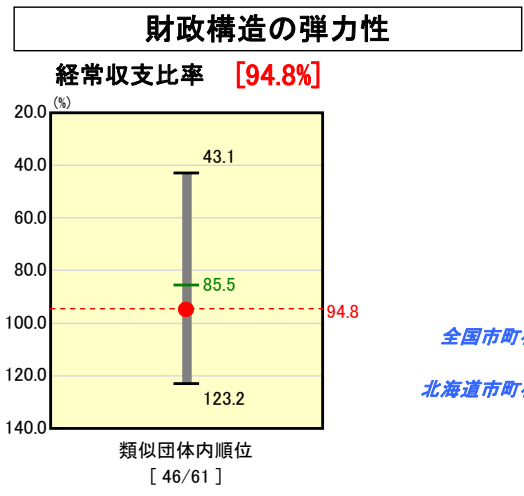
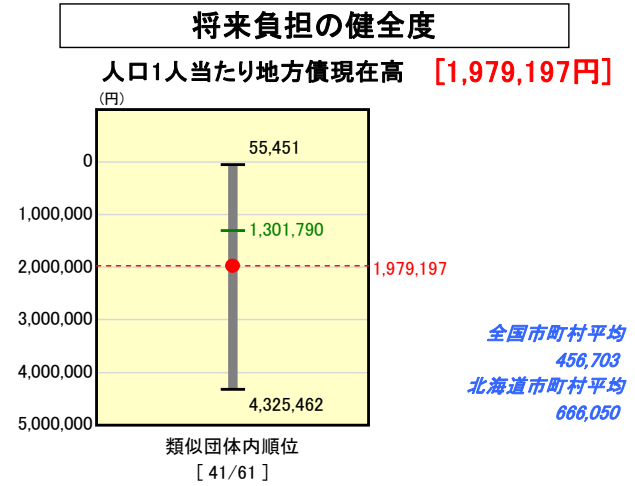
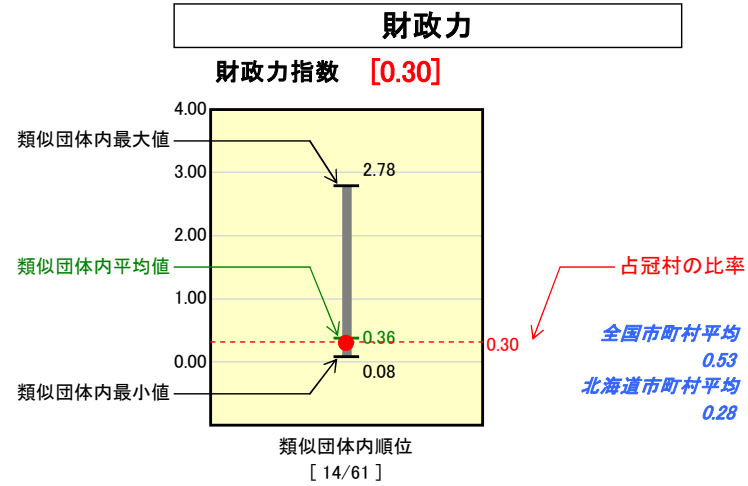


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 北海道 占冠村

人口	1,376人	(H19.3.31現在)
面積	571.31	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,224,492	千円
歳出総額	2,168,874	千円
実質収支	55,618	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

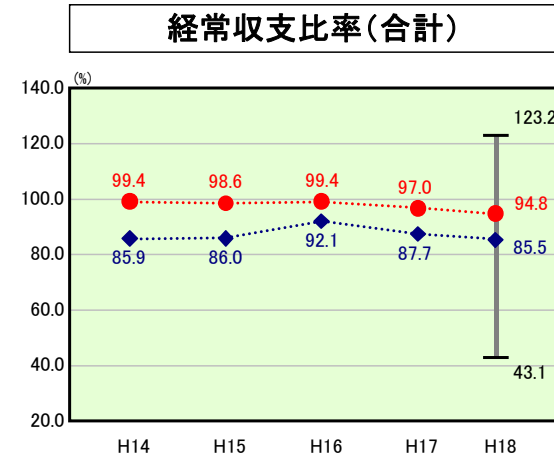
### 分析欄

- 財政力指数  
前年度と変わらず類似団体平均値を若干下回っている。近年微減で推移しており、今後も税等滞納者への徴収強化等で歳入確保に努める。あわせて、歳出削減を徹底し、持続可能な財政構造の確立に向け、財政基盤の強化を図る。
- 経常収支比率  
平成17年度から実施している職員の期末勤労手当の60%カット、「自立推進計画」に基づく退職者不補充・新規採用の抑制により比率の向上に努めているものの、依然として過去のリゾート企業の破綻による固定資産税滞納が大きなマイナス要因となり類似団体平均を大きく上回っている。今後も経常経費の削減と計画的な滞納解消に努めていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
この項目で類似団体平均を上回っているのは、主に物件費(人件費的要素の強い賃金・委託料)が要因である。これは退職者の不補充・新規採用の抑制による欠員分を臨時及び嘱託職員で補填しているため、資金の支出が類似団体と比較多いことに加え、バス運行事業の一部(運転手派遣)を民間に委託しているためである。今後はバス運行事業の完全民間委託化によるコスト削減と事務の見直し・業務の効率化による人件費的要素の強い物件費の削減に努める。
- ラスパイレース指数  
類似団体内順位が最下位という結果であるが、平成17年度から期末勤労手当の60%カットを継続して実施し、人件費の削減に取り組んでいる。早期勧奨退職制度により更なる比率の改善を目指す。
- 人口1人当たり地方債現在高  
「自立推進計画」に基づき、起債発行事業を抑制し、緊急度と住民ニーズに鑑みた取捨選択を行い、必要最小限の事業実施に止めている。類似団体平均値を上回ってはいるものの、今後も減少で推移していく見込みである。
- 実質公債費比率  
過去からの起債発行事業の合理的な選択・抑制を行ってきたことから、類似団体平均値を若干下回っている。今後も「自立推進計画」に基づき、緊急度と住民ニーズに鑑みた取捨選択を行い、健全な財政運営に努める。
- 人口1,000人当たりの職員数  
「自立推進計画」に基づき退職者不補充・新規採用の抑制に取り組んでいるものの、類似団体平均値を上回っている。今後も行政が担う役割を明確化し、業務内容の見直しを行うとともに、早期勧奨退職制度の導入により人口減少のスピードに適応した人員の適正化を加速させ、自治体規模に見合った定員管理に努める。

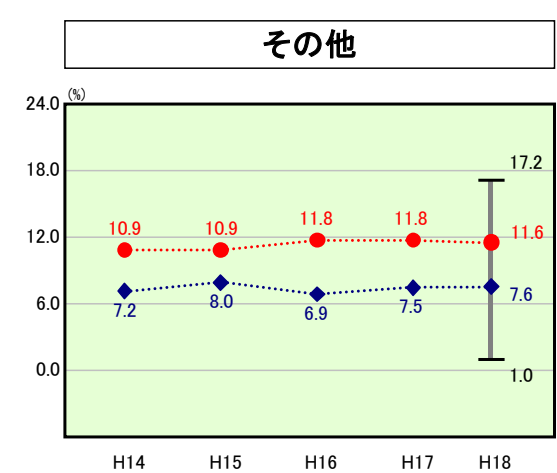
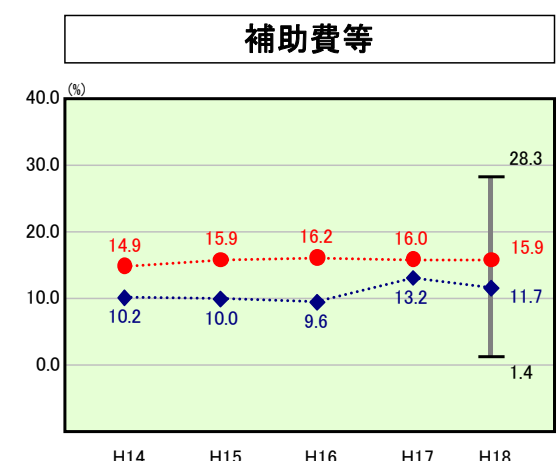
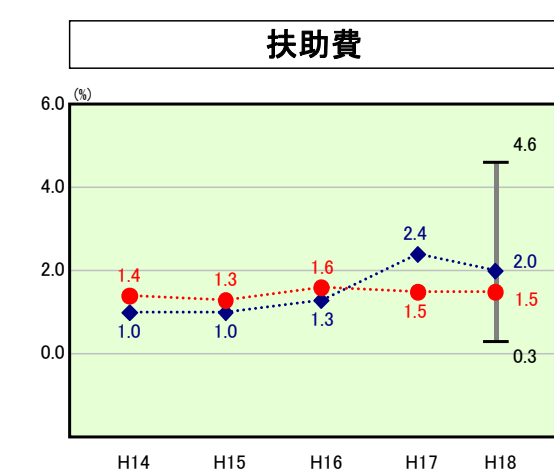
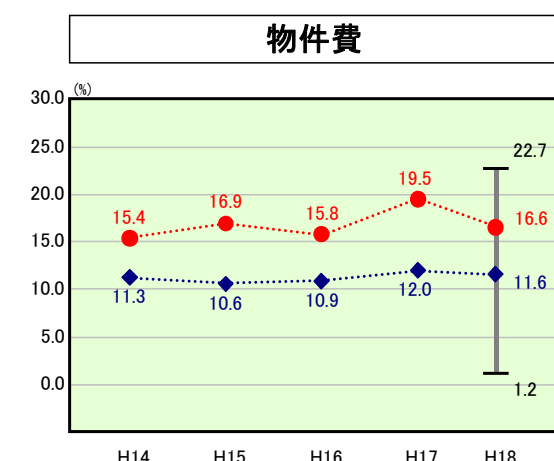
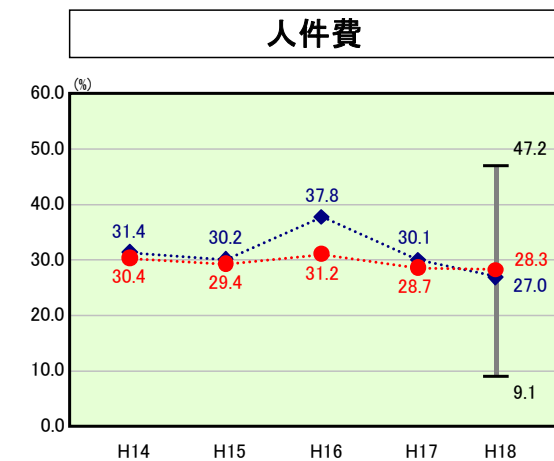
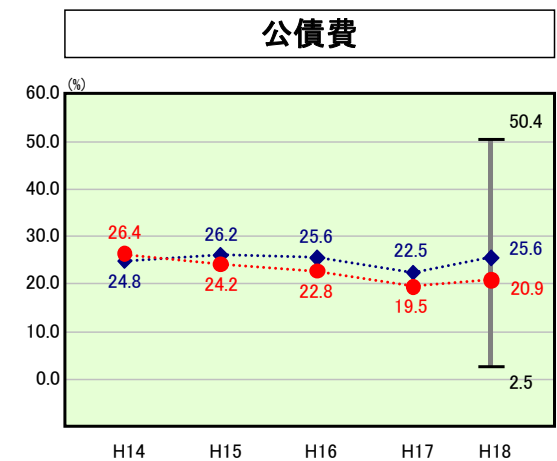
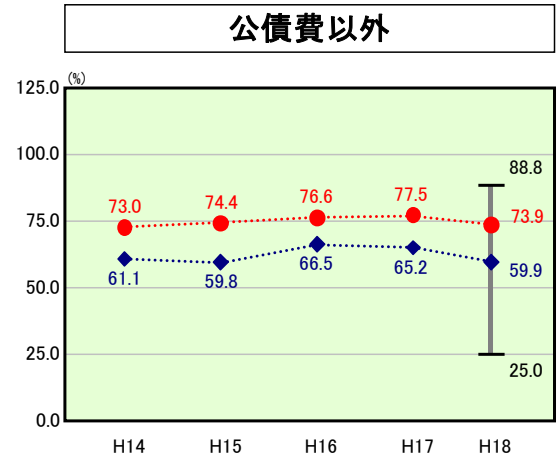
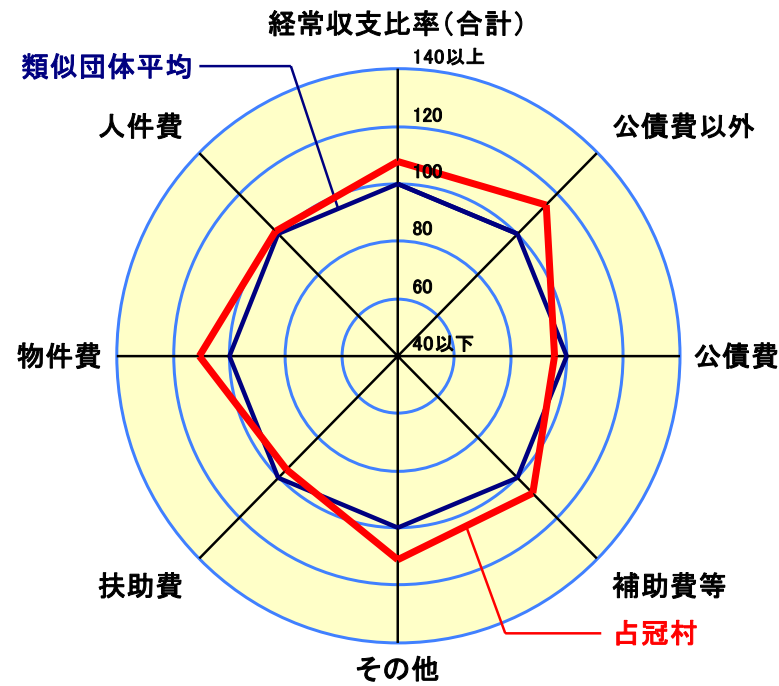
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 占冠村

## 経常収支比率の分析



当 該 団 体 値	●	人 口	1,376 人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面 積	571.31 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	2,224,492 千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	2,168,874 千円
		実質収支	55,618 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

●人件費  
「自立推進計画」に基づき、平成17年度より「期末勤手当の60%カット」「退職者不補充」「新規採用の抑制」を3本柱として人件費の削減を行ってきたことにより、人件費の経常収支比率は減少し、類似団体平均値とほぼ同じ数値となっている。今後も人件費削減措置を継続するとともに、早期勤退退職制度の導入により、一層の人件費抑制を図っていく。

●物件費  
類似団体平均値を上回っているのは、人件費要素の強い物件費の支出が多いためである。退職者の不補充・新規採用の抑制分を臨時及び嘱託職員の賃金(物件費)で補填していることに加えて、バス運行事業の一部(運転手派遣)を民間委託(物件費)に移行していること等が要因である。今後も事務の見直しと業務の効率化による経費削減とバス運行事業の完全民営化によるコスト削減等により、比率改善に努める。

●扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を上回っているものの減少傾向にある。少子高齢化に伴う保育所運営に係る経費や児童手当の減少等が考えられるが、制度改正や政治的背景等の影響を直接受けやすく、あわせて性質的に削減が難しい経費であることから、現状水準の維持に努める。

●補助費  
高校へ進学するための交通費補助、へん地医療対策補助、消防・環境衛生・給食・放牧草地等の一部事務組合負担金など、過疎地域特有の財政負担により補助費の経常収支比率が高くなっている。今後も可能な限り各種団体への補助金の見直しと合理的な削減、事業の取捨選択により、経費の節減に努める。

●公債費  
「自立推進計画」に基づき、新規起債発行事業の抑制を進めてきたことにより類似団体平均値を下回っている。今後も緊急度と住民ニーズに鑑みた取捨選択を継続し、健全な財政運営を図る。

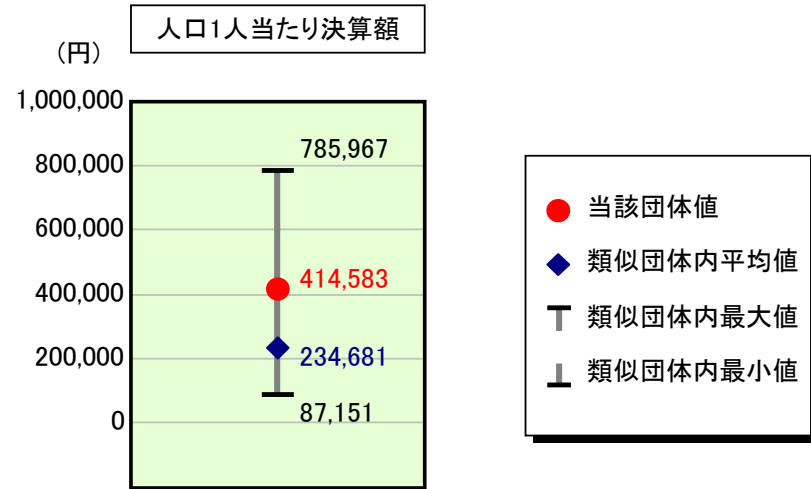
●その他  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計に対する赤字補填的な繰入金が多いためである。これは人口の減少と比例して、使用料収入が減少していることが大きな要因である。生活インフラとして必要不可欠な両事業であることから、新規設備投資の抑制と維持管理経費の削減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち戻り、H20年度より公共料金の改定を行い、経営の健全化を図る。

●普通建設事業費  
類似団体平均値を下回っているのは、「自立推進計画」に基づき普通建設事業の抑制に取り組んでいることによる結果である。今後も緊急度と住民ニーズに鑑みた取捨選択を行い、必要最小限の事業実施に努め、財政の健全化に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 占冠村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



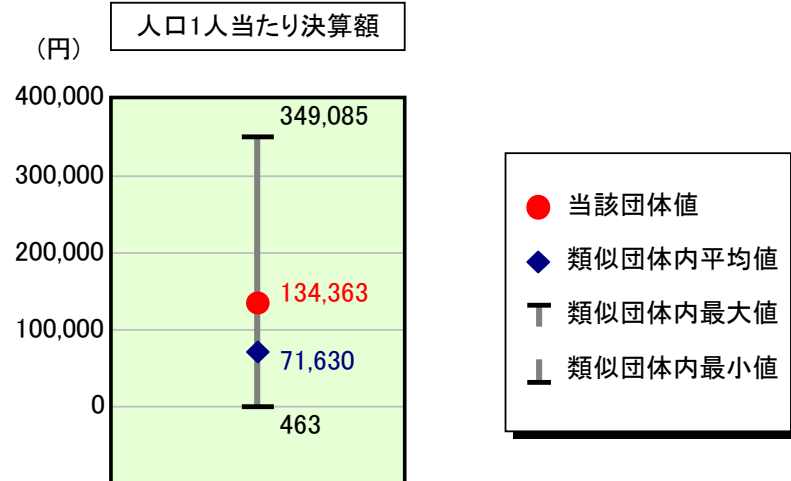
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	438,802	318,897	198,373	60.8
賃金(物件費)	72,842	52,938	16,545	220.0
一部事務組合負担金(補助費等)	81,351	59,121	22,424	163.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,258	23,443	6,458	263.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,904	-
▲退職金	▲ 54,787	▲ 39,816	▲ 17,727	124.6
合計	570,466	414,583	234,681	76.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	37.79	23.07	14.72
ラスパイレス指数	99.5	90.2	9.3

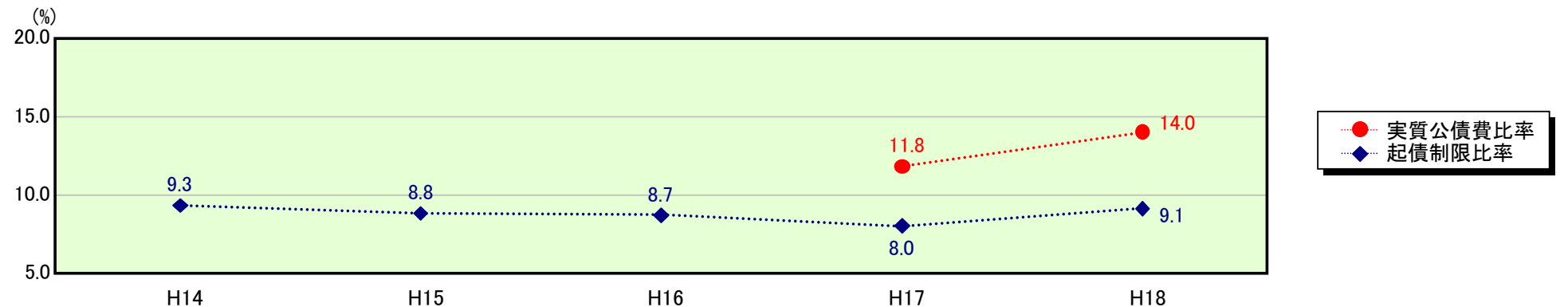
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	306,653	222,858	170,508	30.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	75,434	54,821	27,035	102.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,483	11,979	11,021	8.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,058	769	166	363.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 214,745	▲ 156,065	▲ 140,093	11.4
合計	184,883	134,363	71,630	87.6

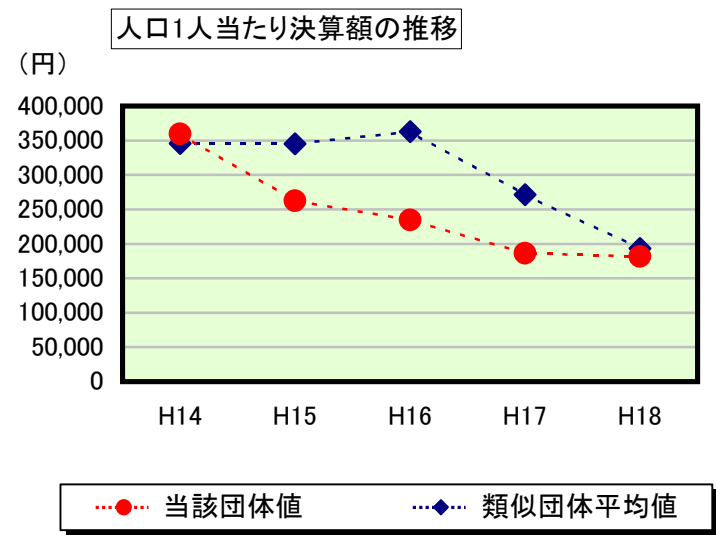
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 占冠村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	573,373	359,707	▲ 36.0	345,807	▲ 4.5	▲ 31.5
うち単独分	184,847	115,964	▲ 13.0	193,484	6.7	▲ 19.7
H15	411,636	262,523	▲ 27.0	344,983	▲ 0.2	▲ 26.8
うち単独分	207,718	132,473	14.2	176,950	▲ 8.5	22.7
H16	358,468	234,446	▲ 10.7	362,974	5.2	▲ 15.9
うち単独分	197,261	129,013	▲ 2.6	166,805	▲ 5.7	3.1
H17	264,776	186,331	▲ 20.5	271,267	▲ 25.3	4.8
うち単独分	209,473	147,412	14.3	121,313	▲ 27.3	41.6
H18	249,884	181,602	▲ 2.5	193,373	▲ 28.7	26.2
うち単独分	128,528	93,407	▲ 36.6	111,830	▲ 7.8	▲ 28.8
過去5年間平均	371,627	244,922	▲ 19.3	303,681	▲ 10.7	▲ 8.6
うち単独分	185,565	123,654	▲ 4.7	154,076	▲ 8.5	3.8